

平成30年度 中土佐町当初予算

---

# 重点施策の概要

---



※新中土佐庁舎完成イメージ

平成30年3月

中土佐町



# 【 目次 】

重点施策	担当部署	頁	当初予算編成方針の区分	
(1) 安心安全なまちの基盤の整備				
1-1. 揺れ対策事業	危機管理室	1	南海トラフ地震対策の推進	
1-2. 資器材倉庫整備事業	危機管理室	2		
1-3. デジタル防災無線整備事業	危機管理室	3		
1-4. 公共施設移転等事業	企画課	4	公共施設の移設等整備の推進	
1-5. 町道改良事業	建設課	5	道路等インフラ整備の推進	
1-6. 社会資本整備総合交付金事業	建設課	6		
1-7. 久礼排水ポンプ増設事業【新】	建設課	7		
1-8. 林道橋りょう点検事業【新】	農林課	8		
1-9. 地域公共交通維持利用促進事業	企画課	9		
1-10. LED防犯灯整備事業【新】	総務課	10		—
1-11. 国土調査事業	建設課	11		
(2) 活気ある地場産業の振興				
2-1. 黒潮本陣コテージ改修事業【新】	水産商工課	12	観光振興施設の魅力向上	
2-2. ライダーズイン中土佐改修事業【新】	水産商工課	13		
2-3. 農業次世代人材投資事業【改】	農林課	14	新規就業者および後継者育成の推進	
2-4. 園芸用ハウス整備事業【改】	農林課	15		
2-5. 商店街魅力向上事業	水産商工課	16		
2-6. 七面鳥加工販売促進事業	農林課	17	地域ブランド形成の推進	
2-7. ふるさと応援寄附金事業	総務課	18		
2-8. 水産業活性化事業 【地方創生交付金事業】	水産商工課	19		
2-9. 四万十水産資源増養殖支援事業 【地方創生交付金事業】	水産商工課	20		
2-10. SEAプロジェクト	水産商工課	21		—
2-11. 外国人観光客誘致モニターツアー事業【新】	水産商工課	22		
2-12. 水揚奨励事業	水産商工課	23		
2-13. 産地パワーアップ事業【新】	農林課	24		
2-14. 鳥獣被害防止対策事業	農林課	25		
2-15. 間伐促進事業	農林課	26		
2-16. 原木増産事業	農林課	27		

重点施策	担当部署	頁	当初予算編成方針の区分
(3) 健やかでぬくもりを感じるまちづくり			
3-1. 子ども家庭支援員配置事業	健康福祉課	28	子育て支援の充実
3-2. 子育て応援事業【新】	健康福祉課	29	
3-3. 不妊治療費等助成事業【拡充】	健康福祉課	30	
3-4. 生活リズム向上事業	教育委員会	31	
3-5. 多機関の協働による包括的支援体制構築事業【新】	健康福祉課	32	地域福祉の推進
3-6. 地域力強化推進事業【新】	健康福祉課	33	
3-7. あったかふれあいセンター運営事業	健康福祉課	34	
3-8. 高齢者等外出支援事業	健康福祉課	35	
3-9. 障害者地域活動支援センター事業及び相談支援事業	健康福祉課	36	
3-10. 健康診査受診促進事業	町民環境課	37	
(4) 輝く人材と文化を育むまちづくり			
4-1. 英語教育支援員配置事業	教育委員会	38	防災教育および英語教育の充実
4-2. 中土佐検定事業	教育委員会	39	中土佐検定による基礎学力向上の推進
4-3. 町立美術館振興事業	教育委員会	40, 41	重要文化的景観の活用と芸術の振興
(5) 協働のまちづくりと健全な行財政運営			
5-1. 避難所運営マニュアル策定事業	危機管理室	42	自主防災組織との協働による避難所運営マニュアル策定の推進 集落活動センターなど地域活動の推進
5-2. 集落活動支援事業	地域課	43	
5-3. 地域猫活動等支援事業【新】	町民環境課	44	
5-4. 上ノ加江公民館改築事業	教育委員会	45	
5-5. 移住相談体制整備事業	企画課	46	移住・定住対策の推進
5-6. 空き家活用促進事業	企画課	47	
5-7. 定住団地整備事業	企画課	48	
5-8. 新婚・子育て世帯住宅取得支援事業【新】	企画課	49	
5-9. 大野見地区体育館大規模改修事業	教育委員会	50	—
5-10. 環境保全活動推進事業【新】	町民環境課	51	

1. 事業目的

昭和56年5月以前に建築され現行基準を満たしていない主として住宅に活用されている建築物を耐震診断・耐震改修を行うと共に、ブロック塀の解体・改修、家具の転倒等による被害の防止対策を講じる。  
また、密集住宅地の延焼危険性及び倒壊危険性のある地域等において老朽住宅の除去を行い、住環境の整備改善等を促進する。

2. 事業年度

16 年度～ 年度

※耐震診断：H16～ 耐震改修、家具転倒防止：H20～ ブロック塀撤去：H24～ 老朽住宅除却：H26～

3. 平成30年度事業費

101,612 千円 (職員人件費除)

(主な経費)

・ 臨時職員配置費用	3,368千円 (事業啓発普及用務)
・ 家具転倒防止器具取付委託料	250千円
・ 木造住宅耐震診断事業委託料	1,019千円
・ ブロック塀等耐震対策費補助金	3,075千円
・ 木造住宅耐震改修工事費補助金	49,000千円
・ 木造住宅耐震改修設計費補助金	12,000千円
・ 老朽住宅等除却費補助金	32,900千円

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

- 家具転倒防止・・・取り付け業者への設置委託料を町が負担 (5千円)  
金具代金は自己負担
- 耐震診断・・・耐震診断士を派遣し耐震診断を行う、診断費用の自己負担なし
- ブロック塀等耐震・・・除却、改修にかかった費用 (上限205千円) を補助
- 耐震設計・・・耐震改修設計にかかった費用 (上限30万円) を補助
- 耐震改修・・・耐震改修工事にかかった費用の一部 (上限122.5万円) を補助
- 老朽住宅等除却・・・除却費用にかかった費用の一部 (上限164.5万円 自己負担2割) を補助

5. 成果目標・事業効果

南海トラフ地震等の地震・津波発生に、円滑に避難行動がとれるように、住宅の倒壊を防止、安全な居室の確保を目指す。  
また、ブロック塀や老朽住宅の除却を行うことで、地震発災時の避難路の確保を図る。

### 1. 事業目的

南海トラフ地震・津波対策における避難後の住民の命をつなぐ施設として、避難生活に必要な資機材や備蓄物資が保管できる倉庫の整備を行う。  
 小矢井賀地区においては、資機材庫とともに避難スペースを併せ持つ施設を整備し、大北地区においては、高速からのアクセスも容易なことから、大規模災害時における物資集積拠点としての機能を併せもつ施設を整備する。

### 2. 事業年度

30 年度～

31 年度

### 3. 平成30年度事業費

7,310 千円 (職員人件費除)

(主な経費)

- ・小矢井賀地区資機材倉庫設計委託費 3,655千円
- ・大北地区資機材倉庫設計委託費 3,655千円

### 4. 事業概要および平成30年度の事業内容

小矢井賀地区：地区住民の避難施設としても活用できる資機材庫整備  
 大北地区：災害時の物資集積拠点としても活用できる資機材庫整備

平成30年度においては、両施設の設計を完了させる。

### 5. 成果目標・事業効果

小矢井賀地区においては、災害時の住民の安全確保が可能な施設として活用する。  
 大北地区については、物資集積を目的とした施設として整備することで、災害時の物資の配送において高効率な運用が可能となる施設として活用ができる。

1. 事業目的

防災行政無線の新規格化により、平成34年度までに本町の防災行政無線システムにおいても新規格に対応するための対応が必要となっている。現行システムは導入より18年が経過し経年劣化も進んでおり、設備更新が必要であることからデジタル方式へ移行し整備する。

2. 事業年度

30年度～

32年度

3. 平成30年度事業費

7,823千円 (職員人件費除)

(主な経費)

・基本及び実施設計委託費 7,823千円

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

防災行政無線のアナログ方式からデジタル方式への移行。  
新庁舎建設のタイミングに合わせ、効率のよい導入の時期を図る。

平成30年度においては、導入に向けた基本及び実施設計を行う。

5. 成果目標・事業効果

新規格に対応した防災行政無線に更新を行うことで、今後も継続した利用が可能となり、現在、災害等に対して住民に最も効果的である連絡手段を確保できることから、住民の安心・安全を担保することができる。

1. 事業目的

中土佐町地域防災計画において高台移転が必要とされている中土佐庁舎、高幡消防中土佐分署、久礼保育所の移転および移転場所の造成および施設の整備を行う。

2. 事業年度

24 年度～

32 年度

3. 平成30年度事業費

1,224,713 千円 (職員人件費除)

(主な経費)

移転等事業技術支援委託料	26,307千円
JR高架下ポンプ設計業務委託料	10,109千円
役場庁舎建設工事監理委託料	19,823千円
移転用地整備工事費	69,679千円
町道不動越4号線新設工事費	9,668千円
役場庁舎建設工事費	1,029,515千円
町道不動越2号線改修工事費	40,000千円

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

平成28年度に着手した保育所・消防分署の用地造成、町道整備及び国道横断橋等工事については平成30年度に完成予定。

平成30年度は土木工事の進捗に合わせて、役場庁舎の建設工事に着手していく。

久礼保育所および消防分署については、建設設計業務を実施中であり、平成30年度に設計業務を完了する予定としている。

なお、財源は合併特例債や緊急防災・減災事業債や過疎債等の有利な起債と、これまでに積み立ててきた施設等整備基金等を活用する。

5. 成果目標・事業効果

新庁舎等の建設により、防災拠点をこの地域に集約し、南海トラフ巨大地震による津波被害から早期復興を図るための基盤を確立するとともに、中土佐町建設計画に掲げるまちづくりの基本理念である「自立・協働・連携」の実現を目指す。



1. 事業目的

日々の生活に密着し、町民の暮らしの安全・安心を守る道づくり

2. 事業年度

18年度～ 年度

3. 平成30年度事業費

155,517千円（職員人件費除）

（主な経費）

・町道小矢井賀古田線改良事業	12,300千円
・町道善賢寺線改良事業	35,690千円
・町道上和田道ノ川線改良事業	19,200千円
・町道笹場15号線改修事業	14,370千円

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

町道の管理においては、各地区の団体に委託して実施している町道除草委託と土木・舗装業者に年間を通して管理を委託する町道維持管理委託により実施する。

平成30年度事業については、排水断面不足の解消を図る町道小矢井賀古田線、町道笹場15号線や既存道路のバイパス化による通行性の向上を図る町道上和田道ノ川線、狭隘区間の解消を図る町道善賢寺線の改良などを計画している。

この他にも平成29年度に実施された、通学路危険箇所調査において指摘のあった区間の対策事業等の実施を予定している。

5. 成果目標・事業効果

・各地域の住民自治組織や通学路安全対策連絡協議会、道路関係団体との連携を強化することにより、計画的な道路の維持管理、交通安全対策等を効果的に実施することが可能となる。

・道路機能の向上を図る改良事業を実施することにより、町民の命と暮らしを守る道づくりが推進する。

1. 事業目的

- ①地域の活力を支え、町民生活の安心・安全を確保する命の道づくり
- ②大規模自然災害に備え、町民の命と暮らしを守る道づくり
- ③道路ストックの戦略的な維持管理・更新の推進

2. 事業年度

24年度～ 年度

3. 平成30年度事業費

116,918千円(職員人件費除)

(主な経費)

・道路改良事業	12,600千円
・橋梁耐震補強事業	13,124千円
・橋りょう修繕事業	79,300千円
・トンネル修繕事業	10,000千円

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

- ①幹線道路の現道拡幅工事(W=5.0m)を町道岡ノ前道ノ川線、町道矢井賀線で実施する。
- ②避難経路に架かる町道常賢寺線の長沢橋において、修繕及び耐震化工事(H30は上部工)を実施する。
- ③町が管理する210橋の長寿命化計画を作成し、点検結果に基づく判定区分等を考慮して順次修繕を行っていく。又、町が管理する2本のトンネルについて、点検を実施及び修繕計画を作成する。

5. 成果目標・事業効果

- ①避難や救助活動及び復旧活動を支援する、災害に強い道路網の構築が図られる。
- ②南海地震や頻発する風水害・土砂災害に備える事前防災・減災対策、老朽化が進行する道路構造物の計画的な維持管理・改修、交通安全等、これらの対策を効果的に実施し、町民の命と暮らしを守る道づくりを推進。
- ③老朽化が進行する道路構造物の戦略的な修繕・更新を推進し、道路ストックの延命化・高機能化を図り、効率的メンテナンスサイクルを確立し、健全度を良好な状態に保つ。

### 1. 事業目的

久礼排水ポンプ場は久礼市街地の浸水対策として、昭和50年度に久礼都市下水路として事業着手し管路整備 (L=1.76km) ・排水ポンプ場整備 (1350mmポンプ 1台設置) を行い、平成14年度より供用開始をしている。しかしながら、近年では局地的豪雨による浸水被害が全国規模で発生しており、本町でも平成26年の集中豪雨により、久礼市街地の一部で住宅の床上・床下浸水被害が発生したところである。異常気象が多発する現状を踏まえ、現施設の整備当初から計画のあった2基目の排水ポンプ (1500mmポンプ) を整備し、家屋の浸水被害を防止する。

### 2. 事業年度

30年度～

31年度

### 3. 平成30年度事業費

191,000千円 (職員人件費除)

(主な経費)

久礼排水ポンプ増設事業委託費 191,000千円

### 4. 事業概要および平成30年度の事業内容

機械設備・電気設備の増設  
(排水ポンプ原動機、排水ポンプ用減速機、自動除塵機、排水ポンプ盤等)

\*2号排水ポンプ (φ1500) の設置はH31予定

### 5. 成果目標・事業効果

久礼市街地の内水による浸水被害を防止し、町民の生命・財産を守り安全で安心出来るまちづくりを推進する。

施策事業名

1-8 林道橋りょう点検事業

(担当部署) 農林課

1. 事業目的

林道橋の点検を行い、長期にわたり管理していくための計画を作成する。

2. 事業年度

30 年度～

年度

3. 平成30年度事業費

13,000 千円 (職員人件費除)

(主な経費)

林道橋梁点検委託料 13,000千円

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

町内林道全線の林道橋点検を実施する。

5. 成果目標・事業効果

林道橋梁点検数37橋

1. 事業目的

生活交通路線の継続可能な運行の確保を図るとともに、住民の生活および移動の実態を踏まえた公共交通網の再構築を行い、高齢化が進む中山間地域等の移動手段を確保、利便性の向上を図り、地域住民の生活を守ることを目的として、公共交通の確保に取り組む。

2. 事業年度

18 年度～ 年度

3. 平成30年度事業費

56,384 千円 (職員人件費除)

(主な経費)

J R 土佐久礼駅管理員報酬	1,056 千円
地域公共交通網形成計画策定委託料	2,454 千円
路線バス運行費補助金 (四万十交通)	20,000 千円
路線バス運行費補助金 (高陵交通)	17,000 千円
地域公共交通確保維持事業補助金コミュニティバス	14,000 千円
廃止路線代替バス車両購入費補助金 (四万十交通)	1,784 千円

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

四万十交通・高陵交通・中土佐ハイヤーの3交通事業者に対し、バス運行に係る経費赤字分の補助を行う。  
 平成30年度より地域にとって望ましい地域公共のマスタープランとして、「地域公共交通網形成計画」を国が定める基本方針に基づき、地域公共交通会議や交通事業者等との協議の上で策定する。  
 また、路線バスにおいては、四万十交通の車両更新が必要となり、中土佐町・四万十町・黒潮町と連携して車両購入の補助を実施する。

5. 成果目標・事業効果

地域公共交通網形成計画を策定することにより、まちづくりと連携し安定して維持可能なバス路線及び公共交通の確保を図る。  
 また、既存バス路線においては、利用実態に応じて各系統の統合や休廃止を実施する事で町補助金の支出減を図り、利用頻度の高い路線については運行を維持していける体制づくりを目指す。

### 1. 事業目的

町内に設置されている防犯灯のうち、白熱球や蛍光管を使用する灯具をLEDを使用する灯具に更新し、維持にかかるコストを削減するほか、老朽化した灯具の交換、長寿命化を進める。

### 2. 事業年度

30年度～

34年度

### 3. 平成30年度事業費

5,280千円(職員人件費除)

(主な経費)

防犯灯更新工事 5,280千円

### 4. 事業概要および平成30年度の事業内容

夜間の通行者の安全の確保のため、中土佐町では町内各地に防犯灯を設置しているが、うち90%以上が白熱球・蛍光管等の灯具で占められている。  
これら防犯灯については原発事故や石油価格の高騰から電気使用量等の維持費が増加傾向にあるほか、設置から長期間経過し老朽化した灯具も増加しているため、省電力化、長寿命化の効果が期待できるLED防犯灯に更新を行う。

### 5. 成果目標・事業効果

平成30年度から平成34年度までの5カ年で事業を実施する。  
当年度中に240灯の防犯灯をLED防犯灯に更新する見込み。

1. 事業目的

現在法務局に登録されている公図は、明治時代に作成されたもので、形状及び面積が正確ではない。そのため、地籍調査を実施して、正確な地籍図を作ることにより、将来の境界紛争の防止、公共事業の円滑化、課税の適正化が図られる。また、南海トラフ地震等の災害復旧の迅速化に資する。

2. 事業年度

10年度～ 年度

3. 平成30年度事業費

44,888千円(職員人件費除)

(主な経費)

・地籍図作成委託料	4,330千円
・測量委託料	13,978千円
・現地調査委託(山林・耕地)	9,254千円
・現地調査委託(市街地)	8,502千円

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

大野見地区の地籍調査は完了済。旧中土佐町では久礼地区において平成10年度より山林・耕地、平成27年度から市街地の調査を実施している。(上ノ加江・矢井賀地区は未着手。)

平成30年度は昨年度測量・現地調査を行った大野地区の山林・耕地(0.79km<sup>2</sup>)と久礼市街地分(0.16km<sup>2</sup>)の地籍図作成、大野地区の農地(0.1km<sup>2</sup>)と築港地区の間の山林(0.45km<sup>2</sup>)及び久礼市街地(0.14km<sup>2</sup>)の測量・現地調査を行う。

5. 成果目標・事業効果

- ・境界位置を容易に確認することができ、大規模災害等において復旧対策を迅速に進めることが出来る。
- ・境界及び面積が明確となり、用地買収等が容易になり公共事業が円滑に実施出来る。
- ・土地境界が明確化するので、財産台帳の整備が進み、財産管理が出来る。

1. 事業目的

黒潮本陣コテージの改修による施設の長寿命化及び安全対策を図る。

2. 事業年度

30 年度～

31 年度

3. 平成30年度事業費

16,684 千円 (職員人件費除)

(主な経費)

H30	・管理委託料	467 千円	
	・改修工事費	16,217 千円	(3棟)
H31	・管理委託料	467 千円	
	・改修工事費	16,217 千円	(3棟)

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

老朽化による内外装の改修 (3棟) 等

5. 成果目標・事業効果

改修による集客の増及び顧客満足度の向上



施策事業名

2-2 ライダーズイン中土佐改修事業

(担当部署) 水産商工課

### 1. 事業目的

ライダーズイン中土佐の改修による環境整備及び長寿命化を図る。

### 2. 事業年度

30年度～

30年度

### 3. 平成30年度事業費

16,589千円(職員人件費除)

(主な経費)

・設計監理委託料 1,471千円  
・改修工事費 15,118千円

### 4. 事業概要および平成30年度の事業内容

老朽化による内外装の改修等。

### 5. 成果目標・事業効果

改修による集客の増及び顧客満足度の向上

1. 事業目的

<準備型>

新規就農に向けた研修期間（2ヶ年）希望作物を栽培している県の認定を受けた篤農家に実践的な農業技術を学び就農を円滑に行える技術の習得をする。

<経営開始型>

新規就農後の経営が不安定な期間（5ヶ年）に対して支援を行うことにより、若年者の就農機会を作り、地域農業の担い手育成を図る。

2. 事業年度

24 年度～

年度

3. 平成30年度事業費

9,000 千円（職員人件費除）

（主な経費）

<準備型>

該当無し

<経営開始型>

（継続単身）5名・・・6,750千円

（継続夫婦）1組・・・2,250千円

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

<準備型>

該当無し

<経営開始型>

経営単独者5名には年額150万円を交付する。また継続夫婦1組には年額225万円を交付し農業経営が軌道に乗るまでの間の支援を行う。

5. 成果目標・事業効果

<準備型>

就農に必要な農業技術を習得することで円滑な就農が開始できるようになる。

<経営開始型>

就農後の経営が不安定な時期に交付金を得ることで、機械の導入や新品種への挑戦等、若い就農者が意欲的に農業に取り組むことができる体制を確立する。

また、農業者間の交流の拡大を図ることで、地域農業の担い手としての意識を持ってもらうことで、今後の町農政の振興に繋げる。

1. 事業目的

農業者が園芸用ハウスを導入するにあたり、初期投資を軽減させ有利に農業経営が実施できるように施設整備に係る経費に対し一定の財政支援を行う。これにより、新規就農者の確保や農業経営の規模拡大につなげ地域農業の安定化を図る。

2. 事業年度

18年度～ 年度

3. 平成30年度事業費

31,874千円（職員人件費除）

（主な経費）

- ・高強度ハウスの整備（規模拡大区分：促成シシトウ）11,475千円
- ・高強度ハウスの整備（規模拡大区分：ニラ）10,891千円
- ・高強度ハウスの整備（高度化区分：ニラ）9,508千円

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

土佐くろしお農業協同組合（事業実施主体）が農業者にレンタルするために整備する園芸用ハウス3棟及び流出防止装置付燃料タンク3基の導入に要する経費に対して補助金を交付する。

5. 成果目標・事業効果

規模拡大や高度化に対する農業者の費用負担を軽減し、農業者の経営安定と施設園芸の振興を図る。また、南海トラフ地震による浸水地域等における重油の流出防止対策を推進する。

1. 事業目的

商店街の空き店舗を活用した新規創業希望者の育成及び出店を支援することによって、商店街の賑わいの創出と周辺住民の利便性の確保を図るとともに、町内各地域における商業組織の維持・活性化につなげることを目的とする。

2. 事業年度

29 年度～

31 年度

3. 平成30年度事業費

1,400 千円 (職員人件費除)

(主な経費)

人件費：900千円  
店舗家賃：200千円

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

出店を希望する意欲のあるものに空き店舗を「チャレンジショップ」として貸し出すことにより新規出店を促進する。家賃補助、経営指導、アドバイザー支援、講習会などで、出店者を支援しサポートする。

5. 成果目標・事業効果

商店街の空き店舗を減らし活性化につなげる

1. 事業目的

大野見地区の特産品である七面鳥について、地域おこし協力隊制度の活用、加工処理施設の改修により、飼育・加工・販売それぞれの体制強化に取り組む。

2. 事業年度

30 年度～ 年度

3. 平成30年度事業費

6,160 千円 (職員人件費除)

(主な経費)

食鳥処理場外溝整備事業 1,300千円  
地域おこし協力隊費 4,860千円

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

- ・食鳥処理施設を改修する。
- ・地域おこし協力隊員と連携し、育成羽数増加、販路拡大に取り組む。

5. 成果目標・事業効果

- ・処理施設の衛生環境向上により、大手企業に対しての営業力を高める。
- ・七面鳥飼育者を増加させる。

1. 事業目的

ふるさと納税制度を通じ、中土佐町及びその地場産品の知名度向上のため、寄附に対する返礼品の贈呈を行うほか、ウェブ上での広告宣伝の実施を行う。

2. 事業年度

20年度～ 年度

3. 平成30年度事業費

107,707千円(職員人件費除)

(主な経費)

ふるさと応援基金積立金 65,000千円  
 ふるさと納税返礼品 27,875千円  
 ふるさと納税返礼品等管理業務委託料 10,530千円  
 ふるさと納税ポータルサイト利用料他 4,302千円

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

平成29年4月より実施しているふるさと納税ポータルサイト上での広告宣伝の掲載を継続。  
 返礼品等委託事業者および返礼品提供事業者と協働し、一定のブランド力のある既存商品のさらなるブラッシュアップやPRを行いつつ、新規商材の掘り起こしを進めていく。  
 また高知県内自治体との協働で事業者向けセミナーを実施するなど、ふるさと納税を通じ地域事業者の外商力のレベルアップを図る。

5. 成果目標・事業効果

寄附受入額について、平成29年度当初30,000千円に対し、117%増の65,000千円を見込む。

1. 事業目的

高齢化や後継者不足に直面する水産業を活性化し、持続可能な産業とすることを目的とする。

2. 事業年度

27年度～ 年度

3. 平成30年度事業費

4,000千円(職員人件費除)

(主な経費)

・地場産業育成支援補助金(人件費、旅費、需用費等) 4,000千円

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

水産加工場「鯉乃國水産」が、中土佐町と協働で実施するカツオを中心とした水産加工品の販路開拓や、低価格で取引されている水産物を加工して付加価値を付け、新たな地域資源とする商品開発に係る費用に対する補助を行うことで、水産物の取引量を増加させて魚価を上げる取り組みを支援する

5. 成果目標・事業効果

高鮮度高品質の鯉のたたき等の水産加工品を提供し、高知を代表する食材である鯉の認知度を高め、鯉といえば高知、さらにその中でも中土佐町というイメージづくりを推進することで、他の水産物の消費拡大や観光誘客の増加を狙い、広く地場産業への効果の波及を実現する

施策事業名

2-9 四万十水産資源増養殖支援事業

(担当部署) 水産商工課

## 1. 事業目的

町と協働して地域資源を活用した地場産業を創出しようとする事業者が実施する新技術・新製品に係る研究開発等に対して補助金を交付し、町の新たな地場産業の創業期の事業規模拡大及び経営安定化に向けた取組を支援し、地場産業の育成を図る。

## 2. 事業年度

27年度～ 年度

## 3. 平成30年度事業費

5,500千円(職員人件費除)

(主な経費)

・補助金 5,500千円

## 4. 事業概要および平成30年度の事業内容

四万十川の重要水産資源でありながら、近年資源量が激減し平成30年9月から禁漁となるテナガエビ類の増養殖事業に対し支援を行う。

## 5. 成果目標・事業効果

これまでに習得した種苗生産技術について商業化試験を実施する。30年度は30万尾の種苗生産を目標とする。



### 1. 事業目的

久礼新港背後地の利用計画である『Shopping』、『Eating』、『Amusement』の頭文字を取った「SEAプロジェクト」により、町内産業の振興及び観光振興対策として、施設整備を行った。本施設を拠点として、町全体の情報を発信し、町内経済の全体の底上げを行うとともに、交流人口拡大を図り、町の活性化を目指す。

### 2. 事業年度

27年度～

年度

### 3. 平成30年度事業費

16,084千円(職員人件費除)

(主な経費)

- ・道の駅なかとさ管理委託料 10,000千円
- ・地産外商マネージャー設置事業費 6,084千円

### 4. 事業概要および平成30年度の事業内容

平成29年度までの施設整備により、道の駅「なかとさ」として登録を行うとともに、当該施設を代表施設とした「みなとオアシス久礼」の登録を行った。

道の駅施設運営については、指定管理制度により引き続き株式会社SEAプロジェクトに施設の管理運営を委託する。

地産外商マネージャーが中心となり、その運営ノウハウを活かしながら、当施設を地産外商拠点として各種商品の販売や情報発信を行うことで、対外的な顧客獲得を目指していく。

### 5. 成果目標・事業効果

町内商品の販売施設を提供することにより、各種商品の多様化・開発等充実を図る。施設を町の情報発信拠点として、町全体を対外的に売り込み、交流人口拡大に繋げる。また、当該施設の運営によって、町内の就労の場の提供にも努める。

1. 事業目的

外国人観光客へのモニター調査を実施することにより、外国人目線からの観光資源等の現状・課題を明らかにするとともに、観光資源の訴求力を高めるためのポイントを分析する。

2. 事業年度

30 年度～ 年度

3. 平成30年度事業費

200 千円 (職員人件費除)

(主な経費)

・ 旅行者への委託料 200千円 (バス借り上げ料、通訳委託料等含む)

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

観光資源の立地状況を踏まえたモデルコースを作成し、高知新港に寄港する外国客船の乗客を対象にモニターツアーを実施。参加者へのアンケート調査及びヒアリングにより結果の分析を行う。

5. 成果目標・事業効果

アンケート結果から、外国人向け観光資源の発掘や磨き上げを検討するとともに、受け入れ環境の現状を把握し効果的な整備等を進めていく。

1. 事業目的

町内の漁業協同組合が実施する、当該漁協に水揚げする漁業者に交付する水揚奨励金に対して補助金を交付し、水産業の振興を図ることを目的とする。

2. 事業年度

27 年度～ 年度

3. 平成30年度事業費

4,630 千円 (職員人件費除)

(主な経費)

・ 水揚奨励事業補助金 4,630千円

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

町内漁協が実施する町内漁協所属船に対する水揚げ金額の1%に相当する補助金に対する支援

5. 成果目標・事業効果

町内漁協への水揚確保

1. 事業目的

中土佐町地域再生協議会により定められた営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組みを総合的に支援する。

2. 事業年度

30 年度～

31 年度

3. 平成30年度事業費

29,900 千円 (職員人件費除)

(主な経費)

- ・ミョウガ養液栽培における循環型灌水装置の導入 8,400千円
- ・中土佐町共同利用ハウスへの高機能な被覆資材の導入 21,500千円

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

中土佐町地域再生協議会により定められた産地パワーアップ計画の成果目標 (販売額の10%向上) の達成に必要な取組みとして承認された養液栽培循環型灌水装置4基と、高機能な被覆資材を8棟に導入する。

5. 成果目標・事業効果

養液栽培循環型灌水装置を導入することで収量を増やしミョウガ栽培農家の販売額を向上する。また、高機能な被覆資材を導入することで環境制御装置と併せた高度な環境制御技術に基づく栽培体系へ転換し、販売額を向上する。

1. 事業目的

有害鳥獣（シカ、イノシシ、サル、ハクビシン、カラス等）による農作物被害対策

2. 事業年度

18年度～ 年度

3. 平成30年度事業費

13,601千円（職員人件費除）

（主な経費）

鳥獣被害対策支援総合補助金 3,836千円  
報償費 9,765千円

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

狩猟者に捕獲報奨金を交付する。  
鳥獣被害防護柵の設置に対して支援を行う。

5. 成果目標・事業効果

- ・シカ捕獲数50頭
- ・イノシシ捕獲数600頭
- ・鳥獣防護柵設置数3,000枚

1. 事業目的

豊富な森林資源を財産として活用しながら森林整備を促進していくために、これまでに強化した基盤を活かして搬出間伐を推進していく。

2. 事業年度

28年度～ 年度

3. 平成30年度事業費

34,791千円(職員人件費除)

(主な経費)

緊急間伐総合支援事業費補助金 5,780千円  
 間伐等森林整備促進対策事業費補助金 20,432千円  
 町有林間伐実施事業委託料 7,130千円 (収入見込み7,500千円)  
 森林整備地域活動支援交付金 682千円  
 森林・山村多面的機能発揮対策交付金 767千円

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

- ・木材価格の低迷に対応し、森林所有者に森林を財産として改めて認識してもらうために木材搬出1m<sup>3</sup>あたり2,000円の補助を行う。
- ・間伐・作業道開設に係る経費に対して支援を行う。
- ・国庫事業により開設した林業専用道を活用し、森林所有者の規範となるよう町有林の搬出間伐を行う。
- ・森林経営計画作成に係る経費に対して支援を行う。
- ・地域ボランティア等で行う森林整備活動に対して支援を行う。

5. 成果目標・事業効果

間伐面積180ha(うち搬出間伐面積60ha)

1. 事業目的

高性能林業機械の活用を促進し、作業の効率化を行うことで、林業従事者、森林所有者の所得向上を図る。

2. 事業年度

30 年度～ 年度

3. 平成30年度事業費

16,190 千円 (職員人件費除)

(主な経費)

高性能林業機械購入補助金	13,000千円
高性能林業機械購入負担金	2,665千円
自伐林家林業機械レンタル補助金	525千円

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

高性能林業機械の購入及びレンタルに要する経費に対して支援を行う。

5. 成果目標・事業効果

高性能林業機械導入 1台  
自伐林家高性能林業機械レンタル 4台

1. 事業目的

児童虐待防止対策等を推進するため、妊娠期から子育て期までを通じた保健、福祉、教育等における連携体制の構築を図ること及び主任児童委員等を活用した地域での見守り体制(以下「見守り体制」という。)を構築するため、子ども家庭支援員を配置する。

2. 事業年度

29年度～ 年度

3. 平成30年度事業費

3,624千円(職員人件費除)

(主な経費)

非常勤嘱託職員報酬	2,640千円	役務費	66千円
共済費(社会保険料)	320千円	備品	102千円
報償費	50千円		
需用費	446千円		

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

専門性のある子ども家庭支援員を配置し、子どもの安全確認のための体制整備及び児童虐待に関する相談・対応機能を強化する。  
財源は児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金、高知県子どもの見守り体制推進交付金を活用する。

5. 成果目標・事業効果

- ・養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、その家庭へ適切な養育支援の実施が確保され、安定的なサービスが提供できる。
- ・関係機関との協議に基づき、適切な支援計画を策定し、事業実施の評価、フォローがなされる。
- ・関係機関間で情報共有し、きめ細かい支援と問題の改善や予防につなげる。



1. 事業目的

町内商店を利用した紙おむつ購入費用に対して一定金額補助することで、2歳児まで(生後24か月未満)の子育てを応援するとともに、手続き時を面談サービスの機会として、母子の課題解決のきっかけとする。

2. 事業年度

30年度～ 年度

3. 平成30年度事業費

3,553千円(職員人件費除)

(主な経費)

子育て応援事業助成金(オムツ購入費助成) 3,530千円  
 消耗品 23千円

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標Ⅲの(2)施策③「子育て費用の一部助成による経済的負担軽減」に該当する事業。  
 最高80,000円(1,000円×80枚)を子供が2歳になるまで、4回にわけて助成を行う。助成は1,000円分の助成券を複数枚発行して、町内指定店舗で利用できる。購入時に券を利用することで、オムツ購入費が割り引かれることで、助成を受けることになる。  
 平成30年度の実績見込みは89名の予定。

5. 成果目標・事業効果

中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略における重要業績評価指標  
 「助成利用者数」目標値(H31)60人/年

1. 事業目的

不妊に悩む夫婦に対し、医療保険適用外の不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的な負担の軽減と少子化対策の充実を図る。

2. 事業年度

29 年度～ 年度

3. 平成30年度事業費

660 千円 (職員人件費除)

(主な経費)

一般不妊治療費助成 60千円

特定不妊治療費助成 600千円

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標Ⅲの(2)施策②「不妊治療費助成による経済的負担軽減」に該当する事業。

治療に要する費用について、対象者が負担すべき金額から、高知県等の助成額を控除した額を助成することで、申請者の負担を軽減する。なお、特定不妊治療は上限6回で1回10万円以内の助成になるため、妊娠しない限り、1組の夫婦が複数回申請することが可能。

参考：平成30年2月時点の実績件数、一般不妊治療0組0件、特定不妊治療2組3件

5. 成果目標・事業効果

中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略における重要業績評価指標

①不妊治療費助成利用件数(累計) 目標値(H31) 5件

②不妊治療による出産成功件数(累計) 目標値(H31) 1件

1. 事業目的

子供たちに規則正しい生活習慣や学習習慣を身につけさせるために、家庭と学校が連携して取り組みを進め、育つことの基本である「早寝早起き朝ごはん+運動」を推進する。保育園児には特に午睡後の運動を取り入れ、早寝できるようにしていく。

2. 事業年度

24年度～ 年度

3. 平成30年度事業費

519千円(職員人件費除)

(主な経費)

・報酬費	399千円	ふれあい体操講師・朝ごはん教室講師謝金
・消耗品費	120千円	朝ごはん教室調理用材料費

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

- ①ふれあい体操 180,000円
- ②保育所運動教室・親子体操教室 180,000円
- ③朝食づくり補助 39,000円
- ④朝食づくり材料費 120,000円

5. 成果目標・事業効果

町内の保育所・小中学校生の生活リズム改善および食生活の改善を図る。

- ・規則的かつ適正な起床・就寝時間を身につけた児童が増加する。
- ・しっかりとバランスのとれた朝食を食べている児童生徒が増加する。
- ・自分で朝食づくりに取り組む児童生徒が増加する。
- ・生活リズムの中に、運動(体を動かすこと)を取り入れることにより、脳の活性化を促し身体の調子を整える。

1. 事業目的

町民の抱える福祉ニーズが多様化、複雑化してきている。子ども、高齢者、障害者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現を目指すために、世帯全体の複合化・複雑化した課題を包括的に受け止める総合的な支援体制づくりを行う。

2. 事業年度

30年度～ 年度

3. 平成30年度事業費

12,269千円(職員人件費除)

(主な経費)

事業委託費 12,269千円

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

以下の事業を事業者へ委託し実施する。  
 1) 相談支援包括化ネットワークの構築  
 相談支援包括化推進員を配置し、個別の生活課題や地域課題を解決するために複合的な支援体制を確保する。  
 2) 自主財源の確保のための取り組み  
 募金活動の周知啓発の強化や、新たな寄付拠出金を生み出す仕組みを構築する。  
 3) 新たな社会資源の創出  
 個別の生活課題や地域活動から把握した地域課題について、福祉分野にとどまらずボランティアや地域力の連携・協働体制を作り新たな社会資源の創出を行う。  
 4) 成年後見制度利用促進を含む権利擁護支援事業を行う。

5. 成果目標・事業効果

①複合的な課題のある対象者の課題を法律職やスーパーバイザーの助言を得ながら整理できる。  
 ②成年後見制度利用促進基本計画を勘案した、中土佐町の基本的な計画、地域連携ネットワークの構築、中核機関の設置、審議会について方針案が決まる。  
 ③地域課題の整理(地域ごと、町全体、取り組み優先順位など)ができる。  
 ④地域福祉拠点ごとに資源開発のための協議が開催でき、資源開発が1個以上できる。  
 ⑤あらたな寄付金が集まる仕組みが整備でき、寄付金が集まっている。

1. 事業目的

住み慣れた地域で住み続けることができるよう、住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる「我が事」の地域づくりと、地域生活課題を包括的に受止める「丸ごと」の地域づくりを進める。

2. 事業年度

30 年度～ 年度

3. 平成30年度事業費

5,825 千円 (職員人件費除)

(主な経費)

事業委託費 5,825千円

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

以下の事業を各事業者に委託して実施する。  
 ①各地域の小地域ケア会議の運営支援や担い手の育成を行う。地域生活課題の解決に向けて支援者や地域住民の意識の醸成を図る。  
 ②地域福祉推進のための支援や研修会の開催、地域課題の整理、地域資源創出に向け専門家・学識経験者として助言を行う。

5. 成果目標・事業効果

○自らの地域の地域生活課題の解決に向けて住民が主体的に解決を試みる体制づくりができる。  
 ○地域福祉活動等に参加する地域の担い手や地域住民の相談相手となる住民を増やし、課題の早期発見、早期解決に向けて適切に関係機関につなぐ体制を整える。  
 ○地域課題の把握、検証を行い、新たな資源の創出を図る。

1. 事業目的

地域ニーズの把握や課題に対応した小規模多機能支援拠点としての活動に加え、要援護者の見守りや生活課題に対応した支え合い活動などの地域福祉活動を推進する。

2. 事業年度

21 年度～ 年度

3. 平成30年度事業費

37,000 千円 (職員人件費除)

(主な経費)

事業委託費 37,000千円

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

あったかの基本機能(集い、訪問、相談、つなぎ、生活支援)を行う。大野見地域、矢井賀地域においてサテライトを実施する。  
 第2期地域福祉計画に取り組むとともに、各地域においては、地域アクションプランに住民が参画できるよう、働きかける。  
 各地域において小地域ケア会議や地域ふくし活動推進委員会で課題検討を行う。  
 また、健康福祉課、地域包括支援センター、社協、あったかふれあいセンターで連携・情報共有を行う。  
 寄り家、ほのぼの大野見において、認知症の方とその家族、地域住民が気軽に集い、交流できる認知症カフェを開所する。

5. 成果目標・事業効果

誰もが気軽に集え、相談できる場と認識され、課題やニーズが迅速かつ丁寧に関係機関につながるようになる。相談につながりにくい方、地域で孤立しがちな方にも訪問等を行い、関係づくりを行い、問題の重症化、地域での孤立化を予防する。また、地域福祉アクションプランを通して住民どうしのつながりをつくり、誰もが安心して暮らすことができる地域づくりを行う。認知症カフェの開所により、認知症の早期発見、早期関係機関へのつながりができる。

1. 事業目的

外出困難な高齢者や障害者等に対して、公共交通機関に代わる交通手段を積極的に利用できる環境整備として、バスの無料乗車証の交付やタクシーの利用料金の助成を行い、社会活動の範囲を広め、生活の質及び福祉の向上を図り、住民が安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図る。

2. 事業年度

22年度～ 年度

3. 平成30年度事業費

8,892千円(職員人件費除)

(主な経費)

タクシーチケット等印刷費 468千円  
 タクシーチケット助成費 7,800千円  
 大野見地区タクシー運営費 240千円  
 障害者外出応援事業助成費 384千円

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

バス無料乗車証(バスパス)については、65歳以上の高齢者、障害者等に交付。平成31年3月が有効期限。

タクシーチケットについては、80歳以上の高齢者及び要介護度4,5の者、並びに障害者等を対象に560円×20枚のタクシーチケットを助成。また、重度障害者については、障害者地域生活支援・外出応援事業として、タクシーチケット若しくはガソリンチケットを560円×20枚追加助成。平成28年度からタクシーの大野見駐在を廃止したことに伴い、大野見地区で乗車した場合について、久礼地区からの配車に係る費用を町が負担。

5. 成果目標・事業効果

高齢者および障害者の外出を支援することにより、生活の質及び利便性の向上を図るとともに、外出することによる運動量の増加などにより健康増進につなげる。

### 1. 事業目的

- ①【障害者地域活動支援センター事業】障害者等の創作的活動又は生産的活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与し地域生活の支援を行うことを目的とする。
- ②【相談支援事業】障害者等、障害児の保護者または障害者等の介護を行うものなどからの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とする。

### 2. 事業年度

24年度～

年度

※②相談支援事業は21年度から実施

### 3. 平成30年度事業費

14,700千円(職員人件費除)

(主な経費)

- ①地域活動支援センター委託料
- ・基礎的事業 6,700千円
  - ・機能強化事業(I型事業) 5,500千円
- ②相談支援事業委託料 2,500千円

### 4. 事業概要および平成30年度の事業内容

- ①基礎的事業及び機能強化事業(地域活動支援センターI型)からなる。  
 基礎的事業：創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する。  
 機能強化事業：医療、福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティア育成及び障害に対する理解促進を図るための普及啓発等。
- ②1.日常生活全般にわたる相談 2.福祉サービスの利用援助 3.社会資源を活用するための支援  
 4.社会生活力を高めるための支援 5.ピアカウンセリング 6.権利擁護の為に必要な援助  
 7.専門機関の紹介 8.地域自立支援協議会の運営 9.その他必要な相談支援

### 5. 成果目標・事業効果

- ①創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進など障害者等の地域生活の支援促進を図る。
- ②中土佐町に住む障害児・者が安心して暮らせる相談支援体制を構築する。  
 障害の有無によって分け隔てられることなく、だれもが自己選択、自己決定に基づいて社会に参加し、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、中土佐町障害者計画に掲げる「ともに生きるまち」の構築をめざす。



1. 事業目的

国民健康保険及び後期高齢者医療の被保険者の特定健康診査・人間ドック等の受診促進を図ることで、被保険者の生活習慣病等の発症を防ぎ、重症化を予防することで被保険者と家族の生活の質を向上させることを目的とする。

2. 事業年度

25 年度～ 年度

3. 平成30年度事業費

18,533 千円（職員人件費除）

（主な経費）

○後期高齢者医療人間ドック等受診事業費補助金	675千円
○後期高齢者医療健康診査委託料	1,360千円
○国民健康保険各種検診等受診補助金（ドック受診助成事業）	2,700千円
○国民健康保険特定健診委託料	7,591千円 等

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

- 後期高齢者医療及び国民健康保険の被保険者の、人間ドック及び脳ドックの受診について上限15,000円を補助する。
- 特定健康診査受診券の全戸配布
- 未受診者への受診勧奨等の実施

5. 成果目標・事業効果

- 人間ドック受診者（後期高齢者医療被保険者 45名・国民健康保険被保険者 180名）
- 特定健診等受診者（後期高齢者医療被保険者 130名・国民健康保険被保険者 920名）

1. 事業目的

新学習指導要領の趣旨を踏まえ、外国語活動、外国語科のねらいに基づいて、英語を専門としていない教員も自信をもって授業を展開できるように外国語活動支援員を雇用し、授業アイデアの提案や教材作成の補助、授業中の児童支援等を行うことで実践的な取組をめざす。

2. 事業年度

30 年度～ 30 年度

3. 平成30年度事業費

1,064 千円 (職員人件費除)

(主な経費)

- ・ 報償費 960千円
- ・ 交通費 104千円

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

授業アイデアの提案や教材作成の補助、授業中の児童支援等を行う。

5. 成果目標・事業効果

授業アイデアの提案や教材作成の補助、授業中の児童支援等を行うことで、より実践的な取組を行い、中土佐町の外国語教育推進を図ることができる。

1. 事業目的

町内の全小中学校で中土佐検定に取り組むことにより、小中学校児童生徒の基礎的学力の向上に努める。

2. 事業年度

25年度～ 年度

3. 平成30年度事業費

659千円(職員人件費除)

(主な経費)

・報償費	312千円	講師、運営委員謝金
・旅費	72千円	先進地(兵庫県小野市)視察研修
・需要費	167千円	中土佐検定用紙代
・補助金	108千円	教職員先進地(兵庫県小野市)視察研修

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

①平成25年度から引き続き、「中土佐検定」の取組により、小中学校児童生徒の基礎的学力の定着、向上を目指す。

②東北大学川島隆太教授による講演会を開催する。

5. 成果目標・事業効果

・学力の定着及び向上・生活リズムの大切さと学力の関係については、東北大学の川島隆太教授を招聘し、科学的なデータをもとにした講話を中学生及び保護者を対象に行うことで、学力についての意識改革につながる。  
 ・これまでの中土佐検定の地道な取組により、子供たちの基礎学力は定着して来ている。引き続き取組を進め、「中土佐検定」の合格者を小中学校ともに95%以上とする。

1. 事業目的

本町出身のアーティストの作品を展示する特別展として広く周知し町をあげての文化芸術振興を実現する。  
 知名度の高いサンダーバードの造形物を中心とした作品の展示により、県内外からの来館者を呼び込み小さな町の美術館をアピールする。

2. 事業年度

30 年度～ 30 年度

3. 平成30年度事業費

744 千円（職員人件費除）

（主な経費）

・坂本氏報償費	400千円
・印刷製本費（チラシ・チケット）	80千円
・損害保険料	9千円
・作品運搬料	100千円

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

坂本氏の作品展示  
 ・特別企画展開催 7/7～7/29  
 ・オープニングイベント 7/7  
 ・造形ワークショップ開催 7/8

5. 成果目標・事業効果

アーティストの育った町としての中土佐町の文化を町民が認識し、美術館に新たに目を向ける。  
 町内入館者を通常展より増加させる。  
 町内の小中学生が、造形や文化芸術に興味関心を持つ。  
 新たな客層の呼び込み。  
 目標入館者数：60人×20日＝1,200人

1. 事業目的

地方において創作活動に励む作家を支援する。  
中土佐町の芸術文化の振興と発信。  
町内の若者の芸術文化への興味関心を育む。

2. 事業年度

30 年度～ 30 年度

3. 平成30年度事業費

2,902 千円（職員人件費除）

（主な経費）

・ 審査員報償費	170千円
・ ポスター、図録等印刷製本費	755千円
・ 優秀賞・奨励賞等	240千円
・ 大賞作品購入費	300千円

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

日本画・洋画・水彩画・版画など、平面絵画の全国公募の展覧会  
 ・ 作品搬入 12/1～2  
 ・ 審査 12/3  
 ・ 表彰式 12/15  
 ・ 展覧会 12/15-1/20

5. 成果目標・事業効果

出品数が前回の点数を上回る。  
目標入館者数：50人×25日＝1,250人

1. 事業目的

避難所での生活について、地域の住民（自主防災組織）、施設管理者、民生委員、社会福祉協議会、地域の専門職など様々な方々に参画してもらい、避難時の具体的なマニュアルにまとめることで、発災時の円滑な避難所の立ち上げや、避難所のスムーズな運営を図る。

2. 事業年度

28年度～ 年度

3. 平成30年度事業費

2,520千円（職員人件費除）

(主な経費)

・避難所運営マニュアル策定業務委託料 2,520千円

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

平成27年度に県内10か所でモデル的に作成されたマニュアルの作成ノウハウを参考に、中土佐町内の各避難所でそれぞれの地域に合った「避難所運営マニュアル」を作成する。

- ・平成27年度 モデル事業：「上ノ加江小学校避難所運営マニュアル」作成済
- ・平成28年度 沿岸部の避難所を優先してマニュアルを作成（久礼小学校、笹場小学校）
- ・平成29年度 大野見地区の避難所でマニュアルを作成（大野見小学校、寺野体育館）
- ・平成30年度 久礼地区、大野見地区の避難所でマニュアルを作成（久礼中学校、竹原体育館予定）

5. 成果目標・事業効果

それぞれの地域の方々の参画による「避難所運営マニュアル」を策定することで、発災時に避難者を含めた地域の方々が主体となって避難所の運営ができるような体制を整える。

また、「避難所運営マニュアル」策定後も、それを基にした避難訓練・運営訓練などを実施して随時見直しを行っていく。

1. 事業目的

集落支援員、地域おこし協力隊を通じて、地域の実情及び課題を把握し、町民と行政の協働のもと、地域の活力維持、活性化に向けた対策として集落活動センターの設立、および運営支援をおこなう。

2. 事業年度

30 年度～ 年度

3. 平成30年度事業費

28,137 千円 (職員人件費除)

(主な経費)

集落支援員賃金 (2名)	2,952千円	(南地区・北地区)
集活補助金 (太陽光他)	20,944千円	(南地区)
地域おこし協力隊報酬 (1名)	1,992千円	(北地区)

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

南地区：集落活動センターの事業を実施する為に、運営支援、連絡調整等を行う。  
地域の課題解決に必要な活動費を地域で賄う為、みなみの明日を考える会が事業主体で実施予定の太陽光発電システム整備事業の支援を行う。  
北地区：北地区振興会の活動支援。  
集落活動センター設置に向けた準備、地域の状況、課題の把握。

5. 成果目標・事業効果

地域活性化へ向け町民と行政の連絡調整を行い、引き続き地域の状況、課題を把握する。  
必要に応じて各種研修会等の案内、情報提供などの支援を行う。  
集落活動センターを中心とした、各地区の小さな拠点として、地域と行政との協働の町づくりを目指す。

1. 事業目的

飼い主のいない猫（いわゆる野良猫）と上手に付き合いながらその数を減らしていく方法である「地域猫活動」を推進し、猫の苦情の減少と野良猫を適正に管理飼育することを目的とする。

2. 事業年度

30 年度～ 年度

3. 平成30年度事業費

2,040 千円（職員人件費除）

（主な経費）

地域猫活動用保護器等消耗品費 200千円  
 地域猫不妊去勢事業補助金 手術用備品購入補助 1,240千円  
 地域猫不妊去勢事業補助金 不妊去勢手術手数料 600千円

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

○県補助金（地域猫活動等普及支援事業費補助金）活用し、ボランティア団体への支援、猫の保護器等の購入、広報活動を実施する。

○ボランティア団体への手術用備品購入、不妊去勢手術手数料を補助し、野良猫の不妊去勢手術を行う。（TNR活動支援）

※TNR活動とは・・・Trap（捕獲）、Neuter（不妊去勢手術をする）、Return（元のなわばりに戻す）の英語の頭文字をとった言葉で、野良猫の繁殖を抑え、自然淘汰で数を減らして行くことを目的に実施する活動

5. 成果目標・事業効果

○年間100匹の野良猫の不妊去勢手術の実施。  
 ○ボランティア団体を支援し、地域猫活動を推進することで、地域の環境問題である野良猫によるトラブルを減少させる。



1. 事業目的

上ノ加江公民館は建築後44年を経過し、施設の老朽化が進んでおり、建替えが必要となっている。地域では上ノ加江公民館等建設期成同盟会が組織され、同公民館建設に関する要望書が提出されるなど、地域住民の関心の高い案件となっている。平成30年度においては、既存建物の取壊し、用地の調査と建築工事を行い、上ノ加江地区の生涯学習拠点としての機能を強化する。

2. 事業年度

28年度～

30年度

3. 平成30年度事業費

7,495千円(職員人件費除)

(主な経費)

用地調査費 4,006千円  
 既存建物取壊し工事 3,489千円  
 建築工事 一千円 (※実施設計完成後に補正予算にて計上予定)

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

平成29年度からの繰越予算で、用地買収、土地登記を完了し、平成30年度においては、既存建物の取壊し、用地の調査と建築工事を行う。

5. 成果目標・事業効果

基本計画策定の段階で地域の要望を聞き取ることができた。耐震化した公民館が完成した際には、地域のコミュニティ強化の中心施設となる一方で、地域の防災機能強化を図ることも期待される。

1. 事業目的

人口減少対策の一つとして移住促進を図る。  
 移住者の増加に向けて、移住相談員の設置により得られた活用可能な空き家情報を整理し、空き家情報希望者への情報提供実施や町内案内等を行うことに加え、住宅改修補助金を活用することにより、移住者等が安心して町内で生活する事の出来る基盤づくりの支援を行う。また、都市部での移住相談会等へ積極的に参加や移住体験住宅の整備を実施することにより、中土佐町のPR活動を行うことで地方へ目を向けてもらい、中土佐ファン及び町内への移住者増加を図る。

2. 事業年度

27年度～ 31年度

3. 平成30年度事業費

36,786千円(職員人件費除)

(主な経費)

移住相談員報酬等	4,568千円
移住体験住宅設計監理委託料	2,000千円
移住体験住宅整備工事	18,000千円
移住体験住宅備品購入費	2,000千円
移住者及び子育て世帯等住宅改修費補助金	9,120千円

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

移住相談員は、2名設置し円滑な移住相談業務等を実施できる体制を確保するとともに、空き家情報や就業情報の提供、都市部での移住相談会への出展、ホームページ等による広報活動を実施し、町外移住者獲得に向けた積極的な広報活動を行う。加えて、休日に町へ訪れる観光客にも移住相談対応を可能とするため、観光拠点施設「ぜよびあ」に移住相談窓口を設置することにより、新たな移住検討者の獲得を図る。  
 また、旧風工房に各階個別の居住空間を区分けし、2～3名程度の世帯が同時に居住可能な移住体験住宅を整備する。

5. 成果目標・事業効果

現在深刻化している人口減少問題を視野に入れ、町外からの移住者はもちろん、町内の若年層の新婚世帯・子育て世帯が安心して定住できる住環境を整備し、町内での定住者増加を目指す。  
 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略として、本事業を重点的に行い、人口減少に伴う負のスパイラルからの脱出へ向け、移住・定住促進に寄与する。

1. 事業目的

町内の再生可能な空き家を活用して移住・定住促進を目的に耐震改修、水回り等の住宅機能を向上をさせる取り組みを行い、住宅確保を図る。

2. 事業年度

27年度～ 31年度

3. 平成30年度事業費

47,045千円(職員人件費除)

(主な経費)

空き家活用住宅改修設計監理委託料	6,500千円
中間管理住宅家屋借上料	425千円
空き家活用住宅改修工事費	40,120千円

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

空き家(既存民間住宅)を町が一定期間借上げ、当該物件を改修して居住可能な住宅を増加させ、貸出しを行う。平成27年度は2件、平成28・29年度は共に5件改修を行い、平成30年度も引き続き5件の改修を予定している。  
(財源には、国庫補助「空き家対策総合支援事業補助金」及び高知県補助「空き家活用促進事業」ならびに過疎対策事業債を活用)

5. 成果目標・事業効果

南海トラフ地震に伴う、津波浸水地域で町営住宅建設が行えない地域での、住宅供給として有効に活用できるとともに、年々問題となっている空き家対策としても有効に機能できる。  
町内での賃貸住宅不足解消の一助になるとともに、移住・定住対策に寄与する。

1. 事業目的

快適で安心・安全な住まいの確保を目的とした災害等の被害が少ない（南海トラフ地震に伴うL2クラスの津波浸水区域外）場所に、町営住宅や分譲宅地などを含めた定住団地の整備を図る。

2. 事業年度

27 年度～

32 年度

3. 平成30年度事業費

12,000 千円（職員人件費除）

（主な経費）

日の川団地宅地造成実施設計用地測量委託

12,000 千円

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

町営住宅や分譲宅地などを含めた定住団地の整備にあたり、宅地造成のための実施設計及び用地測量を行う。その設計内容に従い用地を購入し、補償対象となる立竹木や電柱移転補償を行う。

5. 成果目標・事業効果

宅地、住宅環境の整備を図ることで、町外への人口流出を抑え、また、新たな人の流れを生むことで確実な移住・定住者の増加につながり、人口減少を抑えるとともに安心して住み続けることができるまちの実現を目指す。

1. 事業目的

次世代を担う新婚世帯及び子育て世帯が町内に定住するための住宅取得支援を行うことにより、本町への移住及び定住の促進を図り、子育て世帯の定住増加により活力に満ちた地域づくりの実現に寄与することを目的とする。

2. 事業年度

30 年度～ 年度

3. 平成30年度事業費

7,500 千円 (職員人件費除)

(主な経費)

新婚・子育て世帯住宅取得支援事業補助金 7,500 千円

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

町内に住宅を取得する新婚世帯・子育て世帯を対象に、居住を目的とした建築物の取得に係る費用について、1件あたりの取得費用が500万円以上の建築物に対し、150万円を上限として年間5件を目標に住宅取得支援補助を実施する。

5. 成果目標・事業効果

町内の若年層の新婚世帯及び子育て世帯の住宅取得を支援し、町内での定住人口の増加を図るとともに、今後整備予定である町の定住団地(分譲宅地)での活用にもつなげていく。

1. 事業目的

老朽化している大野見体育館および竹原体育館の大規模改修を行うことにより施設の長寿命化を図る。  
また、併せて耐震改修を行うことにより指定避難所の安全性の向上を図る。

2. 事業年度

29 年度～ 30 年度

3. 平成30年度事業費

113,509 千円 (職員人件費除)

(主な経費)

大野見体育館大規模改修事業 73,937千円

竹原体育館大規模改修事業 39,572千円

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

大野見体育館  
耐震補強、大規模改修 (雨漏り修理・床改修・便所改修・出入口取替・スロープ)

竹原体育館  
耐震補強、大規模改修 (床改修・便所改修・出入口取替・スロープ)

5. 成果目標・事業効果

施設の長寿命化が図られるとともに、地域住民の利便性が向上する。  
また、指定避難所の安全性が向上する。

1. 事業目的

住民自らが町の生活環境について関心を持ち、環境保全活動に参加し、「きれいなまち」づくりを推進する。

2. 事業年度

30 年度～ 年度

3. 平成30年度事業費

963 千円 (職員人件費除)

(主な経費)

- 環境教育用消耗品費 50千円
- ごみ収集所看板・不法投棄看板費 913千円

4. 事業概要および平成30年度の事業内容

- ①地域猫活動等支援事業 (別掲)
- ②保育所・小中学校における環境学習の実施
- ③広報活動の実施
- ④古くなったごみ収集所の看板や不法投棄の啓発看板を新しいものに替える。

5. 成果目標・事業効果

- 環境学習を実施することで、町の環境問題について関心を持つ子供を育成する。
- 看板等を新しくし、住民への情報発信を再度わかりやすく見える化することで環境問題に対しての意識の高揚を図る。